

平成 26 年度事業報告書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人アブカス

1. 事業の成果

スリランカでは、新規で「生ゴミの堆肥化と有機農産物ブランド化を通じた零細農家の収入向上と持続可能な社会のモデルづくり事業」を開始した。スリランカの都市部でも、生ごみ処理の問題が社会問題化しており、生ゴミの処理費用の負担による財政の悪化、ゴミによる環境汚染問題が顕在化している。当事業では、両国の専門機関と連携し、現地の気候や風土に配慮した「生ゴミの堆肥化技術」を考案、提供することにより、より効率的な有機肥料の生産を実現し、それらの肥料を近隣農家に提供するシステムを構築することで、ごみの減量と同時に資源が地域で循環する農業モデルの構築を行う。今年度は、生ごみ処理施設での堆肥化技術の開発に加え、近隣農家への無農薬・無化学肥料の農業技術の指導、収穫された農作物のブランディング・販売促進が行われており、来年度以降、このサイクルを本格稼働させる予定である。

「視覚障がい者雇用促進のためのマッサージサロンの運営事業」もサロン開設から 4 年目を迎え、マッサージ師のさらなる技術やサービス向上のために、日本人の指圧専門家や医師による技術指導を今年度も実施した。また、政府の障がい者支援プログラムとの連携、マッサージサロンのプロモーション活動等も積極的に行い、開発途上国の社会起業のモデルとなるように取り組みを進めている。一方で、スリランカで障がい者を巡る問題は根深く、偏見や障壁は多いが、障がい者の社会進出を促進する一歩として、サロンの自立運営を目指し、両国のネットワークを繋げていながら、課題を解決していきたい。今年度は、オフィスセラピー（大手企業の社員の福利厚生サービスとの連携）、施設や教材の充実と設備強化、プロモーションのデザイン面の改善を行った結果、今までの 5 名に加え、さらに数名の視覚障がい者の雇用が可能な状態になった。

「長屋再建プロジェクト」では、紅茶の名産地である中部州で、日本の建築学の専門家と共に、荒廃が進む旧紅茶プランテーション長屋に着目し、地域住民と共に保全・活用しながら地域の再活性化を目指している。タミル人の強制移住といういわゆる「負の建築遺産」を地域開発資源としてどう再活用するかという点でも得られる知見は大変貴重であり、今年度上半期は、一級建築士による「長屋改修計画」の策定、長屋群の歴史や現状に関する基礎調査を実施し、下半期には、改修プランに基づき、実際の改修工事に着手した。改修工事が終了し次第、地元住民と連携し、タミル文化を体験できる宿泊施設として、開業準備を進めて行く予定である。

また、同地域では、生計向上支援事業として、「酪農の導入による生計向上支援事業」を継続実施している。希望世帯に対して牛銀行方式の牛の提供に加え、現地に合った酪農技術の指導を行いながら、集乳センターを活用し、酪農を地域の基幹産業に育てるべく活動を行っている。現在、現地企業と連携して、乳製品の加工を行う施設の建設を計画しており、より持続的な取り組みとして発展させていきたい。

また、今年度から UN-HABITAT と連携して、30 年続いた「内戦」と「津波災害」の 2 重被災地域である東部バティカロア県で、「内戦被災地における女性自助グループ構築支援事業」を開始した。当活動では、10 名～15 名が 1 グループの「自助グループ」を作ることで、地域の女性同士の助け合い機能の強化を支援し、課題対応力を身につけてもらう。また、グループ内での定額貯蓄を継続的に進め、女性の家計管理能力の向上、経済的な互助機能を根付かせる取り組みも合わせて行っている。今後は、収入向上に向けた職業訓

練や基礎インフラの整備のサポートも行っていく予定である。

今年から開始した「循環型農業・林業による地域交流促進」では、スリランカで長期間実施している循環型農業の普及事業と連携して、日本事務所のある函館市でも、小規模ながら農作物の試験栽培や加工の実践、森林資源の有効活用に関する基礎的な調査を行い、今後、地域交流の一つの資源として、「循環農業」「森林資源の有効活用」の可能性を両国で連携しながら模索する基盤づくりを行った。

「被災エリアにおける交流促進のための場づくり」事業では、あかりをテーマにした食事を楽しめる夜の交流空間「あかりカフェ」キットを元に、デザインの専門家や企業と共にオリジナルの移動式映画鑑賞キットをデザイン制作し、石巻市中瀬地区で津波被災した岡田劇場をモチーフにした屋外無料映画上映会、あかりづくりワークショップを昨年に引き続き実施した。当企画では、石巻市にゆかりの深い「トラック野郎」が岡田劇場や配給会社の協力により上映され、500名を超える市民、映画ファンが訪れた。

「国際協力や地域開発に関する調査研究、支援情報収集と発信事業」では、国際協力や地域開発、両国で行っている各事業に関する情報の収集、発信、勉強会の開催等に加え、今年度は、2011年に実施した東日本大震災の仮設住宅コミュニティへの支援活動に関する記録を研究成果として共同で発表した（当研究「津波被災者への居住支援と“信頼構築”の関係に関する研究」については、住宅総合研究財団から研究選奨を受賞した）。

また、「その他事業」に関しては、スリランカ産のフェアトレード商品、農産品の販売を行った。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施月日	実施の場所	従事人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
地域開発事業	生ゴミの堆肥化と有機農産物ブランド化を通じた零細農家の収入向上と持続可能な社会のモデルづくり事業	通期	スリランカ西部州コロンボ県	15名	83農家およびカドゥエラ市民	11,379千円
〃	視覚障がい者雇用促進のためのマッサージサロンの運営	通期	スリランカ西部州コロンボ県	12名	7名の障がい当事者と家族	84千円
〃	紅茶プランテーション長屋再建プロジェクト	通期	スリランカ中部州キャンディ県	8名	80世帯	261千円
〃	酪農の導入による生計向上支援事業	通期	スリランカ中部州キャンディ県	8名	290名	0千円※
〃	内戦被災地における女性自助グループ構築支援事業	通期	スリランカ東部バットикаロワ県	5名	300名	0千円※
〃	循環型農業・林業による地域交流促進	通期	函館市近郊スリランカ	9名	15名	136千円

〃	被災エリアにおける交流促進のための場づくり	9月	宮城県石巻市	2名	500名	28千円
この会の活動を促進するための情報収集事業	国際協力や地域開発に関する調査研究、支援情報収集と発信事業	通期	スリランカ、日本	7名	500名	37千円

※事業については、スリランカ側の資金で実施している

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施月 日	実施の場所	従事 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
物品販売事業	フェアトレード商品の開発と販売	3月～	北海道など	2名	400名	228千円